

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年6月20日
【事業年度】	第89期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東北放送株式会社
【英訳名】	TOHOKU BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一力 敦彦
【本店の所在の場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 公平 正浩
【最寄りの連絡場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 公平 正浩
【縦覧に供する場所】	東北放送株式会社 東京支社 (東京都中央区銀座五丁目15番1号)

(注) この有価証券報告書は、紙媒体による監査済みの有価証券報告書及び監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、紙媒体による監査済みの有価証券報告書の原本及び監査報告書の原本を当社で保管している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	8,574,365	8,853,484	8,682,037	8,805,067	9,110,048
経常利益 (千円)	793,751	943,909	808,905	751,640	881,598
親会社に帰属する当期純利益 (千円)	476,613	553,011	478,093	548,662	984,473
包括利益 (千円)	529,910	598,824	722,970	804,521	1,072,740
純資産額 (千円)	8,538,569	9,092,641	9,762,861	10,514,608	11,534,980
総資産額 (千円)	10,738,778	11,272,561	12,053,089	12,726,213	14,005,591
1株当たり純資産額 (円)	56,743.09	60,435.99	64,906.83	69,921.70	76,727.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,177.42	3,686.74	3,187.28	3,657.75	6,563.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.25	80.42	80.77	82.41	82.17
自己資本利益率 (%)	5.76	6.29	5.08	5.42	8.95
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,063,177	916,758	720,935	743,888	1,050,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,750	359,745	452,345	479,815	171,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,500	48,482	55,402	55,402	55,402
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,875,277	3,383,807	3,596,994	3,805,664	4,972,614
従業員数	176	179	182	184	186
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[149]	[163]	[173]	[174]	[160]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、前連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	8,321,253	8,648,426	8,475,701	8,593,941	8,895,105
経常利益 (千円)	767,394	924,681	796,454	728,167	818,881
当期純利益 (千円)	456,093	536,362	461,106	526,834	924,430
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
純資産額 (千円)	8,357,967	8,892,383	9,546,636	10,277,825	11,236,626
総資産額 (千円)	10,466,415	10,980,660	11,742,795	12,409,914	13,631,339
1株当たり純資産額 (円)	55,719.78	59,282.55	63,644.24	68,518.83	74,910.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	300 (150)	350 (150)	350 (150)	350 (150)	400 (150)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,040.62	3,575.75	3,074.04	3,512.23	6,162.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.85	80.98	81.29	82.81	82.43
自己資本利益率 (%)	5.60	6.21	5.00	5.31	8.59
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.86	9.78	11.38	9.96	6.49
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	137 [119]	142 [127]	146 [138]	148 [133]	151 [128]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 提出会社の第89期の1株当たり配当額には、開局65周年記念配当50円を含む。
4. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年12月10日	仙台放送株式会社設立登記完了（資本金20,000千円）
昭和27年5月1日	ラジオ放送開始（出力3kw）
昭和28年1月26日	東北放送株式会社に商号変更
昭和28年10月1日	ラジオ放送出力10kwに増力
昭和32年5月1日	(有)東北テレビ映画社（現連結子会社東北映画制作(株)）設立
昭和34年4月1日	テレビジョン放送開始（映像出力10kw、音声出力2.5kw）
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送を開始
昭和45年1月1日	(株)仙台ケーブルテレビジョン研究所（現連結子会社(株)ティ・ビー・シー・ビジョン）設立
昭和47年3月1日	ラジオ放送出力20kwに増力（送信所を富谷町に移設）
昭和52年12月1日	(株)ティ・ビー・シー音楽出版社設立
昭和55年3月20日	テレビジョン音声多重放送開始
平成2年10月1日	荒井ラジオ送信所開局（富谷ラジオ送信所を廃止）
平成11年1月1日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー音楽出版社を吸収合併
平成14年1月15日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー・ビジョンに社名変更
平成17年12月1日	地上デジタルテレビ放送開始
平成24年3月31日	地上アナログテレビ放送停波

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社2社及び関連会社4社（平成29年3月31日現在）により構成）においては、ラジオ・テレビ放送とこれに付随する事業及びイベント企画、映像制作販売を主たる内容とした事業を展開している。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、並びにセグメント情報との関連は、次の通りである。

なお、下表の放送事業、その他の事業の区分は、セグメント情報の報告セグメントの区分と同一である。

区分	主要事業	会社名	
放送事業	ラジオ・テレビ放送 及び関連事業	当社	（会社総数1社）
その他の事業	番組及びCM制作・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン (株)東北ティ・エル・シー	（会社総数2社）
	イベント企画・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	映像制作・販売	東北映画制作(株) (株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数2社）
	レコード制作・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	ゴルフ場事業	(株)河北ランド	（会社総数1社）
	文化教養学園事業	(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	（会社総数1社）
	有線テレビ事業	(株)仙台シティケーブル	（会社総数1社）

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合（％）	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助 （千円）	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携	その他
					当社役 員 （名）	当社従 業員 （名）					
（連結子会社）											
東北映画制作㈱	仙台市太白区	50,000	映像制作・販 売	70.0	5	2	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-
㈱ティー・ビー・ シー・ビジョン	仙台市青葉区	26,000	番組CM制作・ イベント企 画・映像制 作・レコード 制作及びこれ らの販売	87.5	2	2	-	番組制作 広告収入	-	-	-
（持分法適用関連会社）											
㈱河北ランド	宮城県黒川郡 富谷町	400,000	ゴルフ場事業	43.25	2	2	13,950	広告宣伝	-	-	-
㈱河北ティ・ ビー・シーカル チャーセンター	仙台市青葉区	100,000	文化教養学園 事業	50.0	3	1	-	広告宣伝	-	-	-
㈱東北ティ・エ ル・シー	仙台市太白区	15,000	番組制作	34.0	0	1	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-

(注) １．いずれも特定子会社に該当しない。
２．いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	151 [128]
その他の事業	35 [32]
合計	186 [160]

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
151 [128]	41.0	15.6	10,161

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	151 [128]
合計	151 [128]

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

昭和27年11月1日民放労連東北放送労働組合が結成されたが、昭和46年6月13日民放労連東北放送労働組合（旧労）とTBC労働組合（新労）の二つになった。平成12年3月22日、TBC労働組合は解散し、平成29年3月31日現在、民放労連東北放送労働組合員は97名である。

なお、当社の労使関係は労使協調路線により、安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、雇用や所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いているが、個人消費及び民間設備投資は所得や収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となった。放送業界においては、平成28年の国内総広告費が5年連続で増加し、ラジオ広告費・地上波テレビ広告費は好調に推移してともに前年実績を上回った。このような環境のもと、当社グループは「イチについて。」をPRコピーに、地域に密着した番組と震災を風化させないための特別番組を制作放送した。ラジオは都市型難聴取地区の解消や災害などの緊急事態にも十分対応できるようFM補完放送の開始準備を行った。テレビは視聴率向上を最重要課題と捉え、ローカル番組の充実や地元スポーツ番組の中継など数多くの番組制作に取り組んだ。また、参画している富谷市高屋敷土地区画整理組合の事業で、固定資産の売却益を計上した。

この結果、連結売上高は9,110,048千円（前期同期比3.4%増）、連結経常利益は881,598千円（前期同期比17.2%増）、当社保有非上場株式の売却等により親会社株主に帰属する当期純利益は984,473千円（前期同期比79.4%増）となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

放送事業

当連結会計年度は、ラジオ放送収入は2年連続で前年超えとなり、タイムセールスは上期は前年を下回ったものの下期に盛り返し通期で前年並みとなり、スポットセールスは1月と3月を除いて前年を上回り売上を伸ばした。また、テレビ放送収入はタイムセールスは大型単発番組の企画が複数実現し前年をクリアし、スポットセールスが視聴率の回復傾向による販売枠量の増加などもあり前年を上回った。

その結果、放送事業の売上高は、8,829,800千円（前期同期比3.5%増）で、費用面では放送収入に連動した代理店手数料やイベント催事費の増加はあったが、営業利益は、745,157千円（前期同期比15.8%増）となった。

その他の事業

当連結会計年度におけるイベント企画運営や保険代理業務、映像制作など、その他の事業における売上高は、280,247千円（前年同期比1.6%増）、営業利益は、3,162千円（前年同期比136.4%増）を計上した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,415,538千円（前年同期比68.5%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,166,949千円増加し、当連結会計年度末には4,972,614千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,050,760千円（前年同期比41.2%増）となった。これは、放送事業における連結経常利益等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、171,592千円（前年同期は479,815千円の資金の減少）となった。これは、放送事業における有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出があるものの、土地等の売却による収入等があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、55,402千円（前年と同額）となった。これは、放送事業における配当金の支払額等によるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	売上区分	金額（千円）	前年同期増減比（％）
放送事業	外部売上	8,829,800	3.5
	セグメント間売上	65,304	1.0
	計	8,895,105	3.5
その他の事業	外部売上	280,247	1.6
	セグメント間売上	268,027	12.7
	計	548,274	6.7
合計	外部売上	9,110,048	3.4
	セグメント間売上	333,331	10.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 主要顧客に対する販売実績

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)電通	1,531,273	17.3	1,566,440	17.1
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	1,244,536	14.1	1,297,844	14.2
(株)TBSテレビ	1,204,006	13.6	1,208,354	13.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

平成29年度は開局65周年の記念の年として、様々な番組やイベントを企画実施していく。また、東日本大震災発災から7年目となり、地域の新たな将来を見据えていく段階に入った。当社グループは引き続き、震災を風化させないために番組を通じた全国への情報発信を行うとともに、復興に向けた諸活動のサポートを展開することで放送局としての社会的使命と地域への貢献を果たしていく。そして、内部統制を図るとともに、コンプライアンスを徹底していく。

ラジオは、FM補完放送が開始され新たな歴史が始まる。ラジオの媒体価値を示す好機であり、インターネットラジオ「radiko.jp（ラジオ）」の普及とあわせ、SNSの活用やステレオ放送の特性を生かした番組作りなど、新たなラジオリスナーの獲得に努める。

テレビは、上昇の兆しが見える視聴率の更なる向上を目指し、開局65周年記念番組など、より地域に密着した番組制作を行っていく。また、番組のネット同時配信や放送コンテンツの海外展開など、地上波テレビを取り巻く環境の変化に対応するため積極的な情報収集に努めていく。

新社屋建設がいよいよ本格的な設計段階を迎える。八木山の自然と調和した、地域の方々に親しまれる、そして働きやすい職場環境を整備した新社屋を目指す。新社屋建設とそれに伴う放送設備の整備には多額の費用がかかることが想定されるが、引き続き、安定的な収入、利益の確保に努め、業務の効率化、コスト管理の徹底に取り組み、強固な企業体質の構築を図っていく。このために、当社グループは、下記の重点施策を実施する。

開局65周年記念番組・イベント等を成功に導き、当社の将来の発展に繋げる。

新社屋建設に向け、基本設計等の各工程を確実に進める。

FM補完放送開始に合わせ、ラジオの媒体価値向上を図る。

安定的な企業活動継続のため計画的な利益確保と増収を図る。

テレビの視聴率向上を実現させる。

社員の健康維持のため、長時間労働の抑制に取り組む。

震災の風化を防ぐとともに、地域の将来を見据えた情報発信に取り組む。

コンプライアンスの徹底に取り組む。

グループ全体の利益拡大とガバナンスの強化を図る。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがある。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

- (1) 当社グループの連結売上高は当連結会計期間は前連結会計期間より増加している。ただし、テレビ視聴率、ラジオ聴取率は売上高を変動する要素であり、圧倒的優位性を確保できる見通しが立っているわけではない。これに対して営業費用ではこれまでも経費削減に取り組んできたが、売上とは直接関係なく発生する放送関連の費用の負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 当社グループの放送事業は、大地震をはじめとする大規模な災害などの発生に備え、事業継続計画を策定して放送の継続には万全を期しているが、一定期間において、グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて情報を提供した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 当社グループのその他の事業では、保険部門において、規制緩和に伴う金融機関の保険販売参入が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (4) 「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことに伴い、当社は保有する遊休資産の減損処理を実施したことがある。今後も保有資産に関する固定資産減損損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に、影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 「金融商品に関する会計基準」が適用され、今後の経済状況の変更によりさらに所有有価証券についての評価損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に影響する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、7,715,390千円（前年同期比19.5%増）となった。これは、放送事業において連結経常利益が前年同期比増であることと土地の売却益などで現金及び預金が増加していることによるものである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、6,290,200千円（前年同期比0.2%増）となった。これは、放送事業における上場株式の購入や保有する上場株式の評価額の上昇に伴う投資有価証券の増加等によるものである。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、1,430,650千円（前年同期比19.6%増）となった。これは、放送事業における当連結会計年度末の未払金にラジオマスター設備代金等が含まれて増加していること等によるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、1,039,960千円（前年同期比2.3%増）となった。これは、放送事業における上場株式の評価額の上昇により繰延税金負債が増加したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、11,534,980千円（前年同期比9.7%増）となった。これは、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものである。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、9,110,048千円（前期同期比3.4%増）となった。

平成28年の国内総広告費は5年連続で増加し、ラジオ広告費・地上波テレビ広告費は好調に推移してともに前年実績を上回った。当社グループの放送事業は、ラジオ放送収入が2年連続で前年超えとなり、タイムセールスは上期は前年を下回ったものの下期に盛り返し通期では前年並みとなり、スポットセールスは1月と3月を除いて前年を上回り売り上げを伸ばし、テレビ放送収入はタイムセールスは大型単発番組の企画が複数実現し前年をクリアし、スポットセールスが視聴率の回復傾向による販売枠量の増加などもあり前年を上回り、8,829,800千円（前年同期比3.5%増）の売上を計上した。その他の事業は、制作部門で放送事業に対する依存度は高まっているものの280,247千円（前年同期比1.6%増）の売上を計上した。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費は、8,361,728千円（前年同期比2.4%増）となった。これは、放送事業において、放送収入の増加に連動して代理店手数料やイベント催事費の増加等によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、748,319千円（前年同期比16.0%増）となった。これは、放送事業における売上原価などの費用の増加はあるものの放送収入の増加が大きかったこと等によるものである。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、881,598千円（前年同期比17.2%増）となった。これは、持分法による投資利益が増加していること等によるものである。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、984,473千円（前年同期比79.4%増）となった。これは、親会社保有の土地等を売却したこと等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期の設備投資の主たるものは、放送事業において、ラジオ放送設備では、番組やCMを一元的に管理する基幹業務系システム「営放システム」とラジオマスター設備の更新など、テレビ放送設備では、テレビマスター附帯設備や大年寺山送信所と中継局の蓄電池の更新をした。また、放送コンテンツ充実のための設備投資としては、ラジオはラジオカーと無線機器を更新し、テレビは制作系の編集システムを更新したほか、ディスク再生機を整備した。これらの設備投資の合計は422,449千円であった。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社（放送事業）

放送設備

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
本社並びに演奏所、 テレビ送信所 (仙台市太白区)		64,201.80	30,968	741,450	628,885	146,771	132 [118]
大年寺山テレビ送信所 (仙台市太白区)		565.41	54,164	50,426	26,832	144,606	
涌谷デジタルTV中継所 (涌谷町)	借	330.72	1/6	322	1,127	1,570	
白石デジタル中継所 (白石市)	借	308.10		4,170	0	38	
気仙沼デジタル中継所 (本吉町)	借 借	80.00 442.00 71.00	1/6 4	5,562	0	0	
栗駒デジタル中継局 (栗原市)	借 借	544.00 406.00	1/6	5,017	0	296	
志津川デジタル中継局 (南三陸町)	借 借	375.00 325.00	1/6	3,424	0	376	
小規模デジタル中継局	借	1,980.09		66,110	22,578	64,124	
ラジオ送信所(太陽光 発電設備を含む) (仙台市若林区)		17,402.00	442,935	43,156	237,222	26,582	
気仙沼ラジオ放送局 (気仙沼市)		2,977.36	2,214	41,734	10,632	12,714	
鳴子ラジオ中継局 (大崎市)	借	470.92		212	4,909	228	
志津川ラジオ中継局 (南三陸町)	借	3,407.77	1/2	968	2,605	1,547	
その他中継局等	借	27.24		1,609	4,932	3,845	

営業設備

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
東北放送分室 (仙台市青葉区)				426	527	5,728	
東京支社事務所 (東京都中央区)				4,797	519	744	15 [9]
大阪支社事務所 (大阪市北区)		16.17	9,739	4,824	261	35	4 [1]

その他の設備

平成29年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
旧ラジオ送信所 (富谷町)		70,964.00		34,525			
並木台分譲地 (那須町)		2,244.00		9,007			
蔵王郷 (蔵王町)		1,132.00		6,037			
蔵王グリーン・ビレッ ジ(蔵王町)		1,799.00		6,624			
旧TBC八木山住宅展 示場(仙台市太白区)	貸	13,818.20 13,818.20		6,665		1,928	
TBCハウジングス テーション (仙台市宮城野区)	借	3,536.69		54,179		11,961	

(合計)

合計 ～	借 貸	9,421.55 13,818.20 175,190.94		602,888	1,028,395	941,034	423,101	151 [128]
---------	--------	-------------------------------------	--	---------	-----------	---------	---------	--------------

(2) 子会社(その他の事業)

平成29年 3月31日現在

事業所名 (所在地) 事業の内容 設備の内容	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
東北映画制作㈱ (仙台市太白区) 映像制作・販売 映像制作の設備等				0	0	1,938	15 [1]
㈱ティー・ビー・シー ビジョン (仙台市青葉区) 番組・CM制作・イベン ト企画・映像制作・レ コード制作及びこれら の販売 映像制作の設備等				2,588	0	592	20 [31]
合計				2,588	0	2,530	35 [32]

(3) 総合計

平成29年3月31日現在

	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	借 貸	面積 (㎡)	金額 (千円)				
総合計 (1) + (2)		9,421.55 13,818.20 175,190.94	602,888	1,030,983	941,034	425,631	186 [160]

- (注) 1. 投下資本額は、平成29年3月31日現在の有形固定資産及び投資その他の資産に含まれる土地等の帳簿価額である。
2. “借”とあるのは借用分で外数である。
3. “貸”とあるのは賃貸中で内数であり、主な貸与先は㈱ツカダ・グローバルホールディングである。
4. その他の有形固定資産の内訳は、次の通りである。
- | | | |
|-----------|---|-----------|
| 構築物 | : | 305,075千円 |
| 車両運搬具 | : | 18,541千円 |
| 工具、器具及び備品 | : | 75,844千円 |
| 建設仮勘定 | : | 26,170千円 |
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新、除売却等として、放送事業において、新社屋建設とそれに伴う放送設備の整備などの計画が策定中で、設備投資額、資金調達方法、着手及び完了予定年月日は検討中である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000	150,000	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していない
計	150,000	150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和49年10月1日 (注)	50,000	150,000	250,000	750,000	-	550

(注) 有償・株主割当 1 : 0.5 発行価格5,000円 資本組入額5,000円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	4	27	1	81	-	-	269
所有株式数 (株)	7,437	28,699	60	80,300	-	-	33,504
所有株式数の 割合(%)	5.0	19.1	0.1	53.5	-	-	22.3
							100.0

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	15,000	10.00
有限会社明窓社	神栖市土合本町五丁目9809番地443	11,200	7.46
株式会社河北仙販	仙台市青葉区一番町一丁目16番5号	7,680	5.12
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	7,500	5.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	7,500	5.00
株式会社河北アド・センター	仙台市青葉区五橋一丁目1番10号	6,045	4.03
一力 敦彦	仙台市青葉区	4,108	2.73
株式会社河北折込センター	仙台市若林区卸町東三丁目4番1号	4,080	2.72
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14番1号	3,900	2.60
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	3,750	2.50
計	-	70,763	47.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,000	150,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	150,000	-	-
総株主の議決権	-	150,000	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題のひとつと認識している。安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況等を勘案して適正な配当額を決定している。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当社は、「会社法第459条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めている。

以上の方針に基づき、当事業年度（平成29年 3 月期）の期末配当金については、普通配当 1 株につき200円と開局65周年記念配当50円の合計250円とした。

また中間配当金と合わせた年間配当金は、1 株につき400円となった。

内部留保資金については、主力事業である放送事業及びその関連事業の充実・拡大のための設備資金と、デジタル時代に対応したコンテンツの開発及び新規事業展開を図るための投資に最優先に配分し、また、財務体質の強化のための資金需要に備えるものである。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)
平成28年11月30日 取締役会決議	22,500	150
平成29年 5 月31日 取締役会決議	37,500	250

4 【株価の推移】

非上場株式であるため該当事項はない。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率 9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		一力 敦彦	昭和37年6月23日生	平成14年3月 株式会社河北新報社取締役東京支社長就任 同16年3月 株式会社河北新報社常務取締役東京支社長就任 同16年6月 当社取締役就任 同18年3月 株式会社河北新報社専務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同22年4月 当社代表取締役社長就任（現在）	(注)4	4,108
常務取締役	営業局・事業局・労務・関連事業担当	中里 博司	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 テレビ局長兼編成部長 同23年4月 東京支社長 同23年6月 当社取締役就任 同27年4月 当社常務取締役就任（現在）	(注)4	712
常務取締役	新社屋建設室・テレビ局・報道制作局担当 新社屋建設室長	氏家 悟	昭和32年8月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 テレビ局長 同21年4月 報道制作局長 同23年4月 営業局長 同24年6月 当社取締役就任 同27年4月 東京支社長 同29年4月 当社常務取締役就任（現在） 同29年4月 新社屋建設室長（現在）	(注)4	562
取締役	総務局・技術局担当	大江 章	昭和33年2月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 技術局長兼技術管理部長兼社長室付局長 同23年4月 技術局長兼技術管理部長兼メディア開発部長 同24年4月 技術局長 同24年6月 当社取締役就任（現在） 同28年4月 新社屋建設室長兼技術局長	(注)4	562
取締役	ラジオ局・番組審議会担当 ラジオ局長	藤沢 智子 (本名:西坂智子)	昭和33年12月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 報道制作局アナウンス部長 同26年4月 ラジオ局長兼アナウンス部長 同27年4月 ラジオ局長（現在） 同27年6月 当社取締役就任（現在）	(注)4	530
取締役	東京支社・大阪支社担当 東京支社長	植村 裕	昭和33年7月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年4月 テレビ局長兼編成部長 同29年4月 東京支社長（現在） 同29年6月 当社取締役就任（現在）	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		一力 雅彦	昭和35年 5 月14日生	平成10年 3 月 株式会社河北新報社取締役就任 同12年 3 月 株式会社河北新報社常務取締役就任 同14年 3 月 株式会社河北新報社代表取締役専務就任 同14年 6 月 当社取締役就任（現在） 同16年 1 月 株式会社河北新報社代表取締役副社長就任 同17年 4 月 株式会社河北新報社代表取締役社長就任（現在）	(注) 4	1,183
取締役		永山 勝教	昭和22年 5 月15日生	平成 9 年 6 月 株式会社七十七銀行取締役就任 同15年 6 月 株式会社七十七銀行常務取締役就任 同18年 6 月 株式会社七十七銀行専務取締役就任 同20年 6 月 当社取締役就任（現在） 同20年 6 月 株式会社七十七銀行代表取締役専務就任 同22年 6 月 株式会社七十七銀行代表取締役副頭取就任（現在）	(注) 4	-
常勤監査役		菊池 睦己	昭和34年 1 月26日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成24年 4 月 総務局長兼人事部長 同25年10月 総務局長 同28年 6 月 当社監査役就任（現在）	(注) 5	525
監査役		坂本 光弘	昭和30年11月29日生	平成23年 6 月 東北電力株式会社執行役員総務部長就任 同24年 6 月 東北電力株式会社取締役総務部長就任 同25年 6 月 東北電力株式会社上席執行役員新潟支店長 同27年 6 月 当社監査役就任（現在） 同27年 6 月 東北電力株式会社代表取締役副社長就任（現在）	(注) 5	-
監査役		太田 巖	昭和28年 3 月11日生	平成21年 4 月 株式会社河北新報社編集局長就任 同25年 4 月 株式会社河北新報社取締役編集本部長就任 同25年 6 月 当社監査役就任（現在） 同26年 3 月 株式会社三陸河北新報社代表取締役社長（現在） 同27年 3 月 株式会社河北新報社常務取締役就任	(注) 5	-
計						8,182

- （注）1 .取締役永山勝教氏は、社外取締役である。
2 .監査役坂本光弘氏及び太田巖氏は、社外監査役である。
3 .代表取締役社長一力敦彦氏は、取締役一力雅彦氏の実弟である。
4 .平成29年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
5 .平成28年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、継続的に企業価値を高め、株主の委託に応えるための最も重要な機能と位置づけ、その充実のための体制作り注力している。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役会制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置している。内部統制、コンプライアンス危機管理について、取締役会の諮問機関としての機能を総務局が持ち、またリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実のため、常勤の取締役で構成される常勤取締役会の諮問機関として、経営推進会議、設備合理化委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の委員会を設置し、さらに必要に応じてテーマを絞った専門部会を設置することとしている。このほか、法律上の課題、税務上の課題はそれぞれ顧問弁護士、顧問税理士と提携し、必要な助言・指導を受けている。

(イ) 取締役機能の透明性確保

経営上の意思決定を迅速・的確に行うため、定例取締役会を原則月1回定期的に開催している。また、意思決定経過の透明性向上及び広い視野からの意見吸い上げのために、平成29年6月20日時点では、取締役8名中1名を社外取締役としている。

(ロ) 監査役機能の強化

監査役会を構成する監査役は3名であり、常勤監査役は、原則月1回の定例取締役会に出席するほか、常勤取締役会や局長以上の役職員で構成する幹部会にも必要に応じて随時出席し、経営の妥当性・効率性に関して幅広く検証を加え、経営に対して適宜助言や提言を行っている。監査役補助スタッフに対する監査役の指示の実効性確保のため監査役事務局を設置している。会計監査については、会計監査業務を執行する公認会計士と適宜情報交換している。また、監査機能充実のため、平成29年6月20日時点では、監査役3名中2名を社外監査役としている。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係（平成29年6月20日時点）

・人的関係

人的関係はない。

・資本的关系

資本的关系はない。

・取引関係

社外取締役永山勝教が取締役に就任している株式会社七十七銀行からは広告収入を得ており、定常的な銀行取引を行っている。

社外監査役坂本光弘が取締役に就任している東北電力株式会社からは広告収入および太陽光発電事業による売電収入を得ており、定常的な電力供給取引を行っている。

いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。

・その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、その他の利害関係はない。

(ニ) その他

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業績概況等は月1回報告をしてもらうほか、重要な案件については、当社関連事業担当役員が当社子会社の経営者と連携している。

(二) 各委員会の設置

主要な委員会の概要は、以下の通りである。

- ・ 経営推進会議
設備合理化委員会、リスク管理委員会を下部組織にもち、経営の基本計画、利益計画、業務改善計画などを策定する。
- ・ コンプライアンス委員会
社内のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、その実践を支援する。
- ・ 設備合理化委員会
経営安定のための設備・機器の新設、増設及び更新により効率のかつ、より合理的な運用方法を策定する。
- ・ リスク管理委員会
危機の発生を未然に防ぐとともに、危機発生に適正な対応を取る。また、当社グループ全体の企業行動憲章を策定・管理し、グループ社員全員への浸透を図る。

役員報酬の内容

取締役(8人)の年間報酬額	108,552千円
監査役(4人)の年間報酬額	16,523千円
合 計	125,075千円
(うち、社外取締役及び社外監査役4人の年間報酬額 1,950千円)	
上記のほか、役員退職慰労金1人(23,010千円)を支払っている。	

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹田正幸氏であり、会社の財務書類について連続して監査関連業務(公認会計士法第24条の3第3項)を行っている監査年数は、1年である。

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名である。

監査証明に際し、公認会計士竹田正幸氏は当社グループと利害関係のない公認会計士に意見審査を担当させている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士	西村一幸
当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士	竹田正幸

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	7,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	7,650	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査人より、現在の内部統制の整備状況に基づく見積り監査日数を基礎とした報酬額の呈示を受け、これに経済状況等の諸条件を加えて検討し、金額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士竹田正幸氏による監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士	西村一幸
当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士	竹田正幸

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 竹田正幸

退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 西村一幸

(2) 異動の年月日

平成28年6月21日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった公認会計士西村一幸氏は、平成28年6月21日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって任期満了となったため、その後任として新たに公認会計士竹田正幸氏を会計監査人として選任した。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

以 上

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,345,664	5,707,614
受取手形	1,192	3,745
貸倒引当金	-	-
受取手形（純額）	1,192	3,745
売掛金	1,827,001	1,767,020
貸倒引当金	231	243
売掛金（純額）	1,826,770	1,766,777
有価証券	30,000	30,000
番組勘定	68,666	28,910
貯蔵品	10,528	12,743
短期貸付金	2,700	2,700
繰延税金資産	102,119	110,517
その他	66,947	52,381
流動資産合計	6,454,590	7,715,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,504,164	3,514,544
減価償却累計額	2,422,332	2,483,560
建物（純額）	1,081,832	1,030,983
構築物	1,307,026	1,310,469
減価償却累計額	968,667	1,005,393
構築物（純額）	338,359	305,075
機械装置及び運搬具	7,133,292	7,098,876
減価償却累計額	6,233,797	6,139,300
機械装置及び運搬具（純額）	899,495	959,575
工具、器具及び備品	255,514	267,585
減価償却累計額	194,975	191,740
工具、器具及び備品（純額）	60,539	75,844
土地	615,297	602,888
建設仮勘定	26,170	26,170
有形固定資産合計	3,021,694	3,000,538
無形固定資産	28,317	47,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,618,820	1 2,810,851
長期貸付金	13,950	11,250
繰延税金資産	3,272	2,005
長期性預金	400,000	300,000
土地等	66,006	-
その他	121,093	120,829
貸倒引当金	1,532	2,337
その他（純額）	119,561	118,491
投資その他の資産合計	3,221,611	3,242,598
固定資産合計	6,271,623	6,290,200
資産合計	12,726,213	14,005,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,381	287,828
未払金	133,448	219,862
未払代理店手数料	236,054	233,958
未払事業所税	13,309	13,390
リース債務	2,744	1,848
未払法人税等	167,661	333,297
未払消費税等	79,274	54,564
賞与引当金	150,621	152,844
その他	129,334	133,055
流動負債合計	1,195,829	1,430,650
固定負債		
リース債務	1,843	-
退職給付に係る負債	563,830	558,642
役員退職慰労引当金	113,060	111,750
預り保証金	70,214	70,214
長期末払金	15,727	15,727
繰延税金負債	251,100	283,625
固定負債合計	1,015,776	1,039,960
負債合計	2,211,605	2,470,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	550	550
利益剰余金	8,689,068	9,621,041
株主資本合計	9,439,619	10,371,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,635	1,137,568
その他の包括利益累計額合計	1,048,635	1,137,568
非支配株主持分	26,352	25,819
純資産合計	10,514,608	11,534,980
負債純資産合計	12,726,213	14,005,591

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,805,067	9,110,048
売上原価	4,456,050	4,645,697
売上総利益	4,349,016	4,464,350
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,661,298	1 2,617,778
一般管理費	2 1,043,047	2 1,098,252
販売費及び一般管理費合計	3,704,346	3,716,031
営業利益	644,669	748,319
営業外収益		
受取利息	17,908	3,083
受取配当金	46,635	54,377
受取家賃	11,260	10,758
退職保険積立金解約益	1,245	1,335
持分法による投資利益	22,378	58,755
その他	8,542	8,644
営業外収益合計	107,970	136,955
営業外費用		
廃棄物処理費用	1,000	-
雑損失	-	3 3,676
営業外費用合計	1,000	3,676
経常利益	751,640	881,598
特別利益		
固定資産売却益	-	4 506,548
固定資産受贈益	5 28,111	5 52,491
投資有価証券売却益	73,814	31,656
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入	1,500	-
受取違約金	11,368	-
特別利益合計	114,793	590,697
特別損失		
固定資産除却費用	6 11,861	6 18,592
固定資産除却損	7 584	7 11,374
投資有価証券評価損	-	8 280
固定資産売却損	-	9 7
減損損失	-	10 12,329
ソフトウェア更新費用	14,338	14,173
特別損失合計	26,783	56,757
税金等調整前当期純利益	839,651	1,415,538
法人税、住民税及び事業税	262,797	437,481
法人税等調整額	28,400	5,751
法人税等合計	291,198	431,730
当期純利益	548,453	983,807
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	209	665
親会社株主に帰属する当期純利益	548,662	984,473

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	548,453	983,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,068	88,932
その他の包括利益合計	1, 2 256,068	1, 2 88,932
包括利益	804,521	1,072,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804,730	1,073,405
非支配株主に係る包括利益	209	665

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750,000	550	8,192,906	8,943,457
当期変動額				
剰余金の配当			52,500	52,500
親会社株主に帰属する当期純利益			548,662	548,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	496,162	496,162
当期末残高	750,000	550	8,689,068	9,439,619

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	792,567	26,836	9,762,861
当期変動額			
剰余金の配当			52,500
親会社株主に帰属する当期純利益			548,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,068	484	255,584
当期変動額合計	256,068	484	751,746
当期末残高	1,048,635	26,352	10,514,608

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750,000	550	8,689,068	9,439,619
当期変動額				
剰余金の配当			52,500	52,500
親会社株主に帰属する当期純利益			984,473	984,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	931,973	931,973
当期末残高	750,000	550	9,621,041	10,371,592

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,048,635	26,352	10,514,608
当期変動額			
剰余金の配当			52,500
親会社株主に帰属する当期純利益			984,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,932	533	88,399
当期変動額合計	88,932	533	1,020,372
当期末残高	1,137,568	25,819	11,534,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,651	1,415,538
減価償却費	417,041	430,955
減損損失	-	12,329
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,280	817
賞与引当金の増減額（は減少）	375	2,223
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	59,756	5,187
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,510	21,700
受取利息及び受取配当金	64,544	57,461
保険解約損益（は益）	1,245	1,335
持分法による投資損益（は益）	21,368	57,745
固定資産売却損益（は益）	-	506,541
固定資産除却費用	6,400	18,592
固定資産除却損	584	11,374
固定資産受贈益	28,111	52,491
投資有価証券売却損益（は益）	73,814	31,656
投資有価証券評価損益（は益）	-	280
売上債権の増減額（は増加）	113,632	61,384
たな卸資産の増減額（は増加）	53,533	37,540
仕入債務の増減額（は減少）	35,554	22,152
未払消費税等の増減額（は減少）	33,711	16,098
その他の資産の増減額（は増加）	1,284	3,680
その他の負債の増減額（は減少）	10,213	3,779
小計	880,617	1,306,272
利息及び配当金の受取額	64,899	57,459
役員退職慰労金の支払額	34,940	23,010
法人税等の還付額	532	-
法人税等の支払額	167,221	289,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,888	1,050,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	890,000	735,000
定期預金の払戻による収入	885,000	640,000
有価証券の償還による収入	30,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	585,271	283,544
有形固定資産の売却による収入	-	46
長期貸付金の回収による収入	57,106	2,700
土地等賦課金の回収による収入	129,817	-
土地等の売却による収入	-	572,607
投資有価証券の取得による支出	160,127	106,141
投資有価証券の売却による収入	75,000	33,606
無形固定資産の取得による支出	16,432	27,891
無形固定資産の解約による収入	9,537	7,031
その他の支出	14,445	21,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,815	171,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,740	2,740
配当金の支払額	52,500	52,500
非支配株主への配当金の支払額	162	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,402	55,402
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	208,670	1,166,949
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,994	3,805,664
現金及び現金同等物の期末残高	3,805,664	4,972,614

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)ティ・ビー・シー・ビジョン、東北映画制作(株)の2社である。
- (2) 非連結子会社は、ない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(4社)の内、(株)河北ランド、(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター、(株)東北ティ・エル・シーの3社に対する投資については、持分法を適用している。

(株)仙台シティーケーブルに対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は、一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,004千円増加している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	288,392千円	346,137千円

2 親会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
富谷町高屋敷土地区画整理組合の 借入金に対する(株)七十七銀行、(株) みずほ銀行への連帯保証額	400,000千円	- 千円
(株)河北ランドの借入金に対する(株) 日本政策金融公庫への連帯保証額	21,338	17,222
計	421,338	17,222

(連結損益計算書関係)

1 販売費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	639,912千円	618,014千円
代理店手数料	1,491,373	1,464,149
賞与引当金繰入額	48,480	45,099
退職給付費用	69,893	39,281
減価償却費	11,642	11,691
その他	399,995	439,541
計	2,661,298	2,617,778

2 一般管理費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	352,358千円	385,945千円
賞与引当金繰入額	17,804	21,232
退職給付費用	27,909	19,620
役員退職慰労引当金繰入額	23,510	22,200
減価償却費	35,316	35,179
その他	586,149	614,074
計	1,043,047	1,098,252

3 雑損失の主な内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
全広連仙台大会懇親会費用	- 千円	3,676千円

4 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地等	- 千円	506,520千円
機械装置及び運搬具	-	27
計	-	506,548

5 固定資産受贈益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	28,111千円	52,491千円
計	28,111	52,491

6 固定資産除却費用の内容は次の通りである。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
気仙沼ラジオ送信所局舎解体撤去等に関連する費用である。	廃棄物処理費用である。

7 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	79千円	399千円
構築物	0	0
機械装置及び運搬具	504	6,499
工具器具及び備品	0	322
無形固定資産	-	4,153
計	584	11,374

8 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
-	仙台空港鉄道株式の評価損である。

9 固定資産売却損の内容は次の通りである。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
-	ラジオカーの売却損である。

10 減損損失

当連結会計年度において、以下の通り減損損失を計上している。

1. 減損損失を認識した資産

事業区分	用途	種類	場所
放送事業	遊休資産	土地	宮城県刈田郡蔵王町
放送事業	遊休資産	土地	栃木県那須町

2. 資産のグルーピングの方法

事業別に資産のグルーピングを行っている。

3. 減損損失を認識するに至った経緯

地価の下落により減損損失を認識している。

4. 減損損失の内訳

上記の土地 2 件 12,329千円

5. 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定評価額に固定資産税評価額を斟酌した金額による。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	339,805千円	120,078千円
組替調整額	-	-
計	339,805	120,078
税効果調整前合計	339,805	120,078
税効果額	83,737	31,146
その他の包括利益合計	256,068	88,932

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	339,805千円	120,078千円
税効果額	83,737	31,146
税効果調整後	256,068	88,932
その他の包括利益合計		
税効果調整前	339,805	120,078
税効果額	83,737	31,146
税効果調整後	256,068	88,932

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	30,000	200	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月25日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成27年9月30日	平成27年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	30,000	利益剰余金	200	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	30,000	200	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月30日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成28年9月30日	平成28年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	37,500	利益剰余金	250	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,345,664千円	5,707,614千円
預入期間が3か月を超える定期預金	540,000	735,000
現金及び現金同等物	3,805,664	4,972,614

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、放送事業における気象速報システムである。

(イ)無形固定資産

該当事項はない。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金、公社債等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式並びに、信用度が高い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である買掛金及び未払代理店手数料、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権に係る顧客の信用リスクは、各部門において取引実績等を勘案し、与信管理を検討して対応している。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

長期性預金は、信用度の高い金融機関に対する預金に限っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき年間の資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,345,664	4,345,664	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,828,194	1,828,194	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,244,339	2,247,015	2,676
(4) 長期性預金	400,000	400,000	-
資産計	8,818,198	8,820,874	2,676
(1) 買掛金	283,381	283,381	-
(2) 未払金	133,448	133,448	-
(3) 未払代理店手数料	236,054	236,054	-
(4) 未払法人税等	167,661	167,661	-
負債計	820,545	820,545	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,707,614	5,707,614	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,770,765	1,770,765	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,380,855	2,381,833	977
(4) 長期性預金	300,000	300,184	184
資産計	10,159,236	10,160,398	1,162
(1) 買掛金	287,828	287,828	-
(2) 未払金	219,862	219,862	-
(3) 未払代理店手数料	233,958	233,958	-
(4) 未払法人税等	333,297	333,297	-
負債計	1,074,947	1,074,947	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載の通りである。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価について、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払代理店手数料、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
非上場株式	404,480	459,995

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(３)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	4,345,664	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,828,194	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(１) 国債・地方債等	-	75,000	-	-
(２) 社債	30,000	-	150,000	-
長期性預金	-	400,000	-	-
合計	6,203,859	475,000	150,000	-

当連結会計年度(平成29年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	5,707,614	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,770,765	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
(１) 国債・地方債等	-	75,000	-	-
(２) 社債	30,000	30,000	108,000	-
長期性預金	-	300,000	-	-
合計	7,508,380	405,000	108,000	-

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券
該当なし

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	74,994	75,405	410
	(2) 社債	180,000	182,265	2,265
	小計	254,994	257,670	2,676
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		254,994	257,670	2,676

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	74,996	75,301	304
	(2) 社債	120,000	120,702	702
	小計	194,996	196,003	1,006
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	48,000	47,970	29
	小計	48,000	47,970	29
合計		242,996	243,974	977

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,916,488	382,750	1,533,738
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,916,488	382,750	1,533,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,855	96,757	23,901
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,855	96,757	23,901
合計		1,989,344	479,507	1,509,837

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 404,480千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,015,841	371,131	1,644,709
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,015,841	371,131	1,644,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,018	136,517	14,499
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,018	136,517	14,499
合計		2,137,859	507,648	1,630,210

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 459,995千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	75,000	73,814	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	75,000	73,814	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	33,606	31,656	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	33,606	31,656	-

５．売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		
	売却原価 （千円）	売却額 （千円）	売却損益 （千円）	売却原価 （千円）	売却額 （千円）	売却損益 （千円）
(1) 社債	-	-	-	60,000	60,000	-
(2) 地方債	30,000	30,000	-	-	-	-
合 計	30,000	30,000	-	60,000	60,000	-

売却の理由

当連結会計年度は、社債券が期限前償還条項に基づき償還となった。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

有価証券について、当連結会計年度末日において著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

有価証券について、当連結会計年度末日において280千円（其他有価証券の株式280千円）減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当連結会計年度（平成29年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の民間放送厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。

なお、民間放送厚生年金基金は、平成27年10月1日付で代行返上（将来期間分）の認可を受け、同年10月28日に604億円を国に返納し、平成29年4月1日付で厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、複数事業主制度の確定給付年金に移行し、確定拠出年金を併用する企業年金基金に移行している。

複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度40,568千円、当連結会計年度29,238千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	97,896,016千円	96,035,816千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	102,621,168	99,816,085
差引額	4,725,151	3,780,268

(2) 複数事業主制度に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 1.7%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 1.9%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の数理債務から未償却過去勤務債務残高を差引いた額（前連結会計年度32,908,602千円、当連結会計年度33,781,552千円）である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残存期間12年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	623,586千円	563,830千円
退職給付費用	222,368	105,194
退職給付の支払額	63,153	51,189
制度への拠出額	218,971	59,192
退職給付に係る負債の期末残高	563,830	558,642

前連結会計年度の退職給付費用には民間放送厚生年金基金への拠出額及び確定拠出制度による拠出額が含まれている。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,798,957千円	1,761,348千円
年金資産	1,240,316	1,206,887
	558,640	554,461
非積立型制度の退職給付債務	5,190	4,181
連結貸借対照表に計上された負債の額	563,830	558,642
退職給付に係る負債	563,830	558,642
連結貸借対照表に計上された負債の額	563,830	558,642

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度175,213千円、当連結会計年度102,862千円である。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）3,344千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）3,349千円である。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてストック・オプションは全く利用していないので、記載事項はない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	178,253	176,489
役員退職慰労引当金	34,498	34,083
減損損失	6,264	10,025
賞与引当金	46,719	47,407
基金・共済会等剰余金	39,098	41,030
関係会社株式評価損	6,899	6,899
ゴルフ会員権評価損	3,034	3,034
投資有価証券評価損	18,851	18,937
未払事業税	13,014	18,707
ゴルフ会員権貸倒引当金	467	467
ソフトウェア損金処理	11,540	8,720
繰越欠損金	-	8,174
その他	4,469	4,580
繰延税金資産小計	363,111	378,558
評価性引当額	48,133	57,829
繰延税金資産合計	314,977	320,729
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	460,686	491,832
繰延税金負債合計	460,686	491,832
繰延税金資産の純額	145,708	171,103

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.6
住民税均等割等	0.2	0.1
繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異の発生及び解消項目	1.5	0.1
関連会社持分法損益	0.9	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	-
法人税額の特別控除額	1.5	1.0
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	30.4

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、地上波の放送による事業を中核にして各種事業を展開しているため、報告セグメントは「放送事業」及び「その他の事業」としている。

「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送事業及び関連事業等であり、「その他の事業」は、番組及びCM制作・販売、イベント企画、映像制作・販売等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を参考に当事者間で合意した価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,529,313	275,753	8,805,067	-	8,805,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,628	237,814	302,442	302,442	-
計	8,593,941	513,568	9,107,509	302,442	8,805,067
セグメント利益	643,332	1,337	644,669	-	644,669
セグメント資産	12,446,399	279,814	12,726,213	-	12,726,213
その他の項目					
減価償却費(注2)	419,345	2,357	421,702	-	421,702
持分法適用会社への投資額	280,060	-	280,060	-	280,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	404,081	-	404,081	-	404,081

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注１）	連結財務諸表 計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,829,800	280,247	9,110,048	-	9,110,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,304	268,027	333,331	333,331	-
計	8,895,105	548,274	9,443,380	333,331	9,110,048
セグメント利益	745,157	3,162	748,319	-	748,319
セグメント資産	13,727,698	277,893	14,005,591	-	14,005,591
その他の項目					
減価償却費（注２）	434,179	1,891	436,071	-	436,071
持分法適用会社への投資額	337,806	-	337,806	-	337,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注３）	456,016	2,404	458,420	-	458,420

（注）１．「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

２．「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

３．「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
（株）電通	1,531,273	放送事業
（株）博報堂ＤＹメディアパートナーズ	1,244,536	放送事業
（株）ＴＢＳテレビ	1,204,006	放送事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,566,440	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,297,844	放送事業
(株)TBSテレビ	1,208,354	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	放送事業	その他の事業	連結財務諸表計上額
減損損失	12,329	-	12,329

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

- 1．関連当事者との取引
関連当事者との間に重要な取引はない。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社又は重要な関連会社は存在しない。

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

- 1．関連当事者との取引
関連当事者との間に重要な取引はない。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社又は重要な関連会社は存在しない。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

該当事項はない。

（ 1 株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	69,921円70銭	1 株当たり純資産額	76,727円73銭
1 株当たり当期純利益金額	3,657円75銭	1 株当たり当期純利益金額	6,563円15銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

（注） 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	548,662	984,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	548,662	984,473
普通株式の期中平均株式数(株)	150,000	150,000

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,744	1,848	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,843	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,588	1,848	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に記載しているため、記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177,991	5,547,152
受取手形	1,192	3,745
売掛金	1,801,948	1,737,876
有価証券	30,000	30,000
番組勘定	68,666	28,910
貯蔵品	10,353	12,603
前払費用	15,993	17,620
短期貸付金	2,700	2,700
繰延税金資産	98,702	107,051
その他	50,108	34,245
流動資産合計	6,257,658	7,521,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,078,854	1,028,395
構築物	338,359	305,075
機械及び装置	889,011	941,034
車両運搬具	10,355	18,541
工具、器具及び備品	59,134	73,313
土地	615,297	602,888
建設仮勘定	26,170	26,170
有形固定資産合計	3,017,183	2,995,419
無形固定資産		
電話加入権	8,877	4,724
電力等施設利用権	489	428
ソフトウェア	17,164	40,220
無形固定資産合計	26,532	45,373
投資その他の資産		
投資有価証券	2,304,707	2,428,888
関係会社株式	236,437	236,437
差入保証金	49,227	45,561
長期前払費用	12,526	13,475
破産更生債権等	-	805
土地等	66,006	-
長期貸付金	13,950	11,250
長期性預金	400,000	300,000
その他	27,216	34,559
貸倒引当金	1,532	2,337
投資その他の資産合計	3,108,539	3,068,639
固定資産合計	6,152,255	6,109,432
資産合計	12,409,914	13,631,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,436	281,654
未払金	133,448	219,862
未払代理店手数料	238,899	236,525
未払費用	36,172	36,290
リース債務	1,852	1,848
前受金	46,140	53,454
預り金	24,277	25,579
仮受金	13,058	7,301
賞与引当金	139,300	141,800
未払消費税等	73,073	49,199
未払法人税等	166,444	330,612
未払事業所税	13,309	13,390
流動負債合計	1,166,412	1,397,516
固定負債		
リース債務	1,843	-
預り保証金	70,214	70,214
退職給付引当金	529,958	531,606
役員退職慰労引当金	112,560	111,750
繰延税金負債	251,100	283,625
固定負債合計	965,676	997,196
負債合計	2,132,088	2,394,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	550	550
資本剰余金合計	550	550
利益剰余金		
利益準備金	187,500	187,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
設備修繕積立金	70,000	70,000
別途積立金	6,295,000	6,295,000
繰越利益剰余金	1,869,745	2,741,675
利益剰余金合計	8,482,245	9,354,175
株主資本合計	9,232,796	10,104,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,045,028	1,131,899
評価・換算差額等合計	1,045,028	1,131,899
純資産合計	10,277,825	11,236,626
負債純資産合計	12,409,914	13,631,339

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,593,941	8,895,105
売上原価	² 4,320,852	² 4,478,667
売上総利益	4,273,088	4,416,437
販売費	³ 2,637,517	³ 2,627,659
一般管理費	⁴ 992,239	⁴ 1,043,621
販売費及び一般管理費合計	3,629,756	3,671,280
営業利益	643,332	745,157
営業外収益		
受取利息	17,868	3,059
受取配当金	48,187	55,781
受取家賃	11,260	10,758
雑収入	⁵ 8,517	⁵ 7,801
営業外収益合計	85,834	77,400
営業外費用		
廃棄物処理費用	1,000	-
雑損失	-	⁶ 3,676
営業外費用合計	1,000	3,676
経常利益	728,167	818,881
特別利益		
投資有価証券売却益	73,814	31,656
固定資産売却益	-	⁷ 506,548
固定資産受贈益	⁸ 28,111	⁸ 52,491
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入	1,500	-
受取違約金	11,368	-
特別利益合計	114,793	590,697
特別損失		
固定資産除却費用	⁹ 11,861	⁹ 18,592
固定資産除却損	¹⁰ 584	¹⁰ 11,374
投資有価証券評価損	-	¹¹ 280
固定資産売却損	-	¹² 7
減損損失	-	12,329
ソフトウェア更新費用	14,338	14,173
特別損失合計	26,783	56,757
税引前当期純利益	816,177	1,352,820
法人税、住民税及び事業税	261,492	434,173
法人税等調整額	27,850	5,783
法人税等合計	289,343	428,390
当期純利益	526,834	924,430

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	1,395,410	8,758,461
当期変動額								
剰余金の配当							52,500	52,500
当期純利益							526,834	526,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	474,334	474,334
当期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	1,869,745	9,232,796

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	788,174	9,546,636
当期変動額		
剰余金の配当		52,500
当期純利益		526,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,853	256,853
当期変動額合計	256,853	731,188
当期末残高	1,045,028	10,277,825

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	1,869,745	9,232,796
当期変動額								
剰余金の配当							52,500	52,500
当期純利益							924,430	924,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	871,930	871,930
当期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,741,675	10,104,726

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,045,028	10,277,825
当期変動額		
剰余金の配当		52,500
当期純利益		924,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,871	86,871
当期変動額合計	86,871	958,801
当期末残高	1,131,899	11,236,626

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,004千円増加している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
富谷町高屋敷土地区画整理組合の借入金に対する(株)七十七銀行、(株)みずほ銀行への連帯保証額	400,000千円	-	- 千円
(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	21,338	(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	17,222
(株)ティー・ビー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証額	744	(株)ティー・ビー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証額	-
計	422,082	計	17,222

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	18,169千円	16,042千円
長期金銭債権	13,950	11,250
短期金銭債務	33,563	32,560

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引	売上高	65,668千円	66,344千円
	仕入高	390,751	419,794
営業外取引	受取利息	272	-
	受取配当金	1,647	2,147
	雑収入	63	92

2 売上原価の主な費目及び金額は次の通りである。

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
番組費		2,072,630千円	2,091,060千円
電力・保守料		85,451	80,149
事務業務委託費		261,616	259,452
人件費		952,310	1,001,762
賞与引当金繰入額		77,574	80,075
退職給付費用		117,837	72,496
減価償却費		369,045	383,311
ハウジング業務委託費		177,707	151,524
事業費		165,360	313,399

3 販売費の主な費目及び金額は次の通りである。

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
代理店手数料		1,503,167千円	1,532,359千円
販売促進宣伝費		330,098	348,697
人件費		576,864	553,086
賞与引当金繰入額		45,043	41,705
退職給付費用		68,422	37,758
減価償却費		10,605	10,831
交際費		20,103	19,903
事務業務委託費		25,264	22,311

4 一般管理費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
役員報酬	121,275千円	125,075千円
人件費	208,585	235,293
賞与引当金繰入額	16,682	20,018
役員退職慰労引当金繰入額	23,500	22,200
退職給付費用	27,508	19,164
減価償却費	35,033	34,921
諸税公課	83,404	110,884
建物管理費	249,967	250,217
コンピュータ関係費	23,701	24,758
事務業務委託費	58,610	56,897

5 雑収入の主な内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
施設利用料	495千円	480千円
緑地保全協力金	400	400
団体保険配当金	2,851	2,982

6 雑損失の主な内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
全広連仙台大会懇親会費用	- 千円	3,676千円

7 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地等	- 千円	506,520千円
機械装置及び運搬具	-	27
計	-	506,548

8 固定資産受贈益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械及び装置	28,111千円	52,491千円
計	28,111	52,491

9 固定資産除却費用の内容は次の通りである。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
気仙沼ラジオ送信所局舎解体撤去等に関連する費用である。	廃棄物処理費用である。

10 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	79千円	399千円
構築物	0	0
機械及び装置	504	6,499
車両運搬具	-	0
工具器具及び備品	0	322
無形固定資産	-	4,153
計	584	11,374

11 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
-	仙台空港鉄道(株)株式の評価損である。

12 固定資産売却損の内容は次の通りである。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
-	ラジオカーの売却損である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5千円、関連会社株式236,431千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5千円、関連会社株式236,431千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	161,637 千円	162,139 千円
役員退職慰労引当金	34,330	34,083
減損損失	6,264	10,025
賞与引当金	42,904	43,674
基金・共済会等剰余金	38,753	40,670
関係会社株式評価損	24,938	24,938
ゴルフ会員権評価損	3,034	3,034
投資有価証券評価損	18,851	18,937
未払事業税	12,944	18,486
ゴルフ会員権貸倒引当金	467	467
ソフトウェア損金処理	11,540	8,720
その他	4,099	4,220
繰延税金資産小計	359,768	369,397
評価性引当額	53,556	57,402
繰延税金資産合計	306,211	311,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	458,609	488,568
繰延税金負債合計	458,609	488,568
繰延税金資産の純額	152,398	176,574

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.7
住民税均等割等	0.2	0.1
繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異の発生及び解消項目	1.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	-
法人税額の特別控除額	1.5	1.0
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	31.6

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		青森放送(株)	4,500	2,250
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500,000	1,296,000
		(株)エフエム仙台	70	4,000
		(株)河北新報社	600	11,700
		(株)かんぼ生命保険	5,500	14,030
		九州旅客鉄道(株)	8,300	28,427
		財形住宅金融(株)	2	400
		(株)七十七銀行	34,650	16,701
		(株)じもとホールディングス	234,000	44,226
		仙台空港鉄道(株)	100	19
		仙台シーエーティーヴィ(株)	500	4,805
		(株)仙台シティエフエム	24	1,200
		(株)テレビユー山形	800	40,000
		(株)電通	8,000	48,320
		(株)東京放送ホールディングス	263,698	524,231
		東北電力(株)	12,160	18,337
		第1回トヨタ自動車AA型種類株式	3,000	31,794
		(株)ベガルタ仙台	400	1,688
		北海道放送(株)	8	10,000
		日本郵政(株)	28,500	39,814
		(株)ビデオリサーチ	2,000	1,000
		(株)ゆうちょ銀行	27,500	37,977
		(株)WOWOW	8,800	33,968
		小計	1,143,212	2,215,892
計			1,143,212	2,215,892

【債券】

【貸方】				
有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		(株)りそな銀行 第10回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)みずほ銀行 第21回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)三井住友銀行 第30回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		東北電力(株) 第489回社債（一般担保付）	30,000	30,000
		ソフトバンクグループ(株) 第51回無担保社債	48,000	48,000
		宮城県公募公債第9回3号	45,000	44,996
		宮城県公募公債第11回1号	30,000	30,000
		小計	213,000	212,996
計			243,000	242,996

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	3,486,217	25,085	14,705	75,144	3,496,597	2,468,201
	構築物	1,307,026	3,586	144	36,870	1,310,469	1,005,393
	機械及び装置	6,903,000	342,535	384,292	283,987	6,861,243	5,920,209
	車両運搬具	211,885	15,989	8,648	7,803	219,226	200,684
	工具、器具及び備品	246,445	33,023	23,182	18,521	256,285	182,971
	土地	615,297	-	12,409 (12,329)	-	602,888	-
	建設仮勘定	26,170	-	-	-	26,170	-
	計	12,796,042	420,219	443,382	422,327	12,772,879	9,777,460
無形 固定 資産	専用電話利用権	18,313	-	-	-	18,313	18,313
	電話加入権	8,877	-	4,153	-	4,724	-
	電力等施設利用権	1,068	-	-	61	1,068	639
	ソフトウェア	60,846	27,717	-	4,660	88,563	48,342
	計	89,105	27,717	4,153	4,722	112,669	67,295

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建 物	： 本社 B サイト電気室分電盤改修工事	9,000
	： 本社 B サイト電力室データロガー装置	8,500
構 築 物	： 気仙沼ラジオ中継局 航空障害灯	3,300
機械及び装置	： ラジオマスター関連機器	169,690
	： 制作系ノンリニア編集システム	59,626
	： 移動中継用 F P U 装置一式(700MHz 利用推進協会譲受)	46,405
	： T V マスター T S 監視サーバ	9,800
車両運搬具	： 社有車トヨタエスティマハイブリッド	5,032
	： 送信所・中継局管理用車両	4,407
工具器具及び備品	： 本社構内電話交換機(本社 I P - P B X)	25,000
	： ウオッチン! みやぎ スタジオセット	4,400
ソフトウェア	： ラジオマスター関連ソフトウェア	23,267

3. 当期減少額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建 物	： 本社戸棚	8,563
機械及び装置	： ラジオマスター設備 D A F 他	161,399
	： 情報センター A p p l e ビデオ編集・X s a n システム	37,900
	： C M バンク C M 一本化用 D 2 V T R 3	34,350
	： 800MHz OFDM F P U 装置	21,600
車両運搬具	： セドリック 2500	4,662
工具器具及び備品	： イブニングニュースセット	4,285
電話加入権	： サンクス企画受電話設置 45 台	2,241

4. 当期首残高及び当期末残高は取得価額で記載している。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,532	805	-	2,337
賞与引当金	139,300	141,800	139,300	141,800
役員退職慰労引当金	112,560	22,200	23,010	111,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券 4 種
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損により株券を交付する場合無償 株券喪失登録による株券喪失登録の請求の場合 1 件につき8,600円、 1 枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	仙台市で発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第88期) | (自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日) | 平成28年6月21日
東北財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 平成28年11月25日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の
異動)の規定に基づく臨時報告書である。 | | |
| (3) 半期報告書 | (第89期中) | (自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日) | 平成28年12月26日
東北財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月13日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田 正幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月13日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田 正幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。